

# 第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制  
及び当該体制の運用状況

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## ファイズホールディングス株式会社

上記事項の内容につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://phyz.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。この基本方針の概要は下記のとおりであります。

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 当社はコンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人が法令及び社内諸規程を遵守した行動をとるよう定めるとともに、研修等を通じてその浸透を図ります。
- ロ 当社は、使用人が社内でコンプライアンス違反やその疑いのある行為を発見した場合に、相談・報告できる内部通報制度を構築し、必要に応じて通報内容の調査と対応を実施します。
- ハ 社長の命を受けた内部監査担当が、当社の法令及び内部規程の遵守状況について内部監査を実施します。
- ニ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を継続的に行い不備に対する是正措置を講じます。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程、稟議規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定め、適切に保管及び管理を行います。
- ロ 取締役及び監査役が常時これらの情報を閲覧できる体制を構築します。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は、リスク管理体制を整備するために、リスク管理規程を定め、効果的に運用することにより、リスクの軽減を図ります。
- ロ 当社のコンプライアンスを確実に実行するため、社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行います。
- ハ 重要な取引に関わるリスクについては、管理本部において、リスクの把握と対策の審議を行います。

二 社長の命を受けた内部監査担当が、リスク管理体制の構築・運用状況について内部監査を実施します。

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- イ 取締役の職務の執行が効率的に実行されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。
- ロ 当社は、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その達成に向け具体策を立案・実行します。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を協議するための会議を開催し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定します。

**⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社グループでは、毎月経営会議を開催しており、月次業績や経営計画の進捗状況及び業務執行状況等について報告を受け、質疑応答を行って情報の共有化を図っております。

**⑥ 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人の配置について、監査役から求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲内で配置します。

**⑦ 監査役が職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動等人事権に関わる決定は、監査役の事前の同意を条件とすることにより、取締役からの独立性を確保します。

**⑧ 監査役の上記⑥の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下に配置します。

⑨ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

当社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、法令違反等の不正行為、その他これに準ずる事実等を知った場合は、直ちに当社監査役に報告を行います。

⑩ **上記⑨の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制**

当社は、上記の報告を行った役員及び使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止します。

⑪ **監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

⑫ **その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**

- イ 監査役は必要に応じて、内部監査担当と連携及び情報交換して職務にあたります。
- ロ 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、必要と認める会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人等にその説明を求めます。
- ハ 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行います。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、管理部門と営業部門に分かれており、管理部門と営業部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、以下の取組みを行いました。

### ① コンプライアンス体制について

取締役会の諮問機関として、コンプライアンス推進委員会を開催し、当社におけるコンプライアンス体制の強化を図りました。

### ② 内部監査体制について

内部監査計画書に基づき、当社の全部署を対象に業務監査を実施し、監査結果を取締役に報告いたしました。また、内部監査の指摘事項については、内部監査時に改善実施状況をチェックすることで改善策の実行が徹底されていることを確認いたしました。

### ③ 財務報告に係る内部統制について

財務報告の信頼性に関する評価及び各部門における業務プロセスの運用状況について、策定した実施計画に基づいて検証を行い、取締役会に報告いたしました。

### ④ 監査役の職務執行について

監査役は、取締役会に出席し議事運営及び決議内容等の監査を実施した他、会計監査人の監査結果について、会計監査人と情報交換を行いました。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席し事業の現況の報告を受け、内部監査担当と連携をとり監査を実施いたしました。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当連結会計年度期首残高	326,512	231,221	790,283	△67,411	1,280,606
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10	10			20
自己株式の処分		12,839		17,261	30,100
親会社株主に帰属する当期純利益			376,499		376,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					-
当連結会計年度変動額合計	10	12,849	376,499	17,261	406,620
当連結会計年度末残高	326,522	244,070	1,166,783	△50,149	1,687,226

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	-	-	8,275	1,288,881
当連結会計年度変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				20
自己株式の処分				30,100
親会社株主に帰属する当期純利益				376,499
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	1,757	1,757	2,755	4,512
当連結会計年度変動額合計	1,757	1,757	2,755	411,133
当連結会計年度末残高	1,757	1,757	11,030	1,700,014

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
ファイズオペレーションズ株式会社  
ファイズトランスポートサービス株式会社  
ファイズコンピュータテクノロジー株式会社  
株式会社中央運輸

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更 2020年7月30日に株式会社中央運輸の全株式を取得し、連結子会社としております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### ③ 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 3年

車両運搬具 2年

#### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ④ 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に計上すべき額を計上しております。

### ⑤ その他

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	－千円
<u>差引額</u>	<u>1,300,000千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 394,192千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,822,800株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等  
該当事項はありません。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 27,200株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に純投資目的及び事業推進目的で保有しております。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。非上場株式は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金及び長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

###### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務等について、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,714,681	1,714,681	－
(2) 売掛金	1,418,371		
貸倒引当金（*1）	△8,462		
	1,409,908	1,409,908	－
(3) 未収消費税等	209,252	209,252	－
(4) 投資有価証券	11,848	11,848	－
資産計	3,345,692	3,345,692	－
(1) 買掛金	464,208	464,208	－
(2) 未払金	163,911	163,911	－
(3) 未払費用	570,399	570,399	－
(4) 未払法人税等	155,821	155,821	－
(5) 未払消費税等	473,634	473,634	－
(6) 預り金	38,194	38,194	－
(7) リース債務（*2）	105,748	105,043	△704
(8) 短期借入金	180,000	180,000	－
(9) 長期借入金（*3）	318,774	317,353	△1,420
負債計	2,470,692	2,468,566	△2,125

（\*1）売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（\*3）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) リース債務、(9) 長期借入金

元利息の合計額を同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	0

(※)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

- (注) 3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	180,000	-	-	-
長期借入金	122,976	187,998	7,800	-

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 157円57銭  
(2) 1株当たり当期純利益 35円14銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、以下のとおり、ブリリアントトランスポート株式会社  
が実施する第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議し、同日付で投資契約を締結し、2021年4  
月1日付で株式を取得いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称　ブリリアントトランスポート株式会社
- ・事業の内容　　貨物利用運送事業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人と人のつながりで”未来のあたりまえ”を創造する」という経営理念のもと、サードパ  
ーティーロジスティクスをはじめとするECソリューションを包括的に提供する企業グループです。

ブリリアントトランスポート株式会社は、2014年に設立された貨物利用運送事業者（海上貨物輸送および  
国際航空貨物輸送のフォワーディング業務を担う）で、主に輸入貨物に関する海外及び国内での運送取扱（ド  
レージ手配等）や、通関手続き代行といった国際物流サービスを提供しています。同社の株式取得後は、当社  
グループのロジスティクスサービス事業との連携強化を図ることにより、当社グループの経営理念を実現でき  
るものと判断し、このたび、同社の株式を当社が取得いたしました。

(3)企業結合日

2021年4月1日

(4)企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

51%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　18,750千円

取得原価　　18,750千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等（概算額）6,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 7. その他の注記

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2020年7月21日付取締役会において、株式会社中央運輸の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年7月30日に当該株式を取得いたしました。

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社中央運輸

事業の内容 貨物自動車運送事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社中央運輸は、関東地区を中心に中・大型車両を用いた商品の輸送を行っている会社であります。同社の株式取得後は、当社グループのロジスティクスサービス事業との連携強化を図ることにより、当社グループの経営理念の実現を図ることができるものと判断し、株式会社中央運輸の株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月30日（株式取得日）

2020年7月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,500千円
取得原価		90,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 27,000千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

17,736千円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	193,670千円
固定資産	554,631千円
資産合計	748,302千円
流動負債	79,936千円
固定負債	560,128千円
負債合計	640,065千円

## 株主資本等変動計算書

( 2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	326,512	229,512	1,708	231,221	578,013	578,013	△67,411	1,068,336
当 期 変 動 額								
当 期 純 損 失					△54,576	△54,576		△54,576
新株の発行（新株予約権の行使）	10	10		10				20
自 己 株 式 の 処 分			12,839	12,839			17,261	30,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当 期 変 動 額 合 計	10	10	12,839	12,849	△54,576	△54,576	17,261	△24,456
当 期 末 残 高	326,522	229,522	14,548	244,070	523,437	523,437	△50,149	1,043,881

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,068,336
当 期 変 動 額	
当 期 純 損 失	△54,576
新株の発行（新株予約権の行使）	20
自 己 株 式 の 処 分	30,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当 期 変 動 額 合 計	△24,456
当 期 末 残 高	1,043,881

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 3年

車両運搬具 2年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) その他  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,300,000千円

### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	34,978千円
----------------	----------

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	539,072千円
② その他営業取引による取引高	34,125千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	435千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	104,046株
------	----------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	6,161千円
株式報酬	9,179
資産除去債務	696
敷金償却	1,523
繰越欠損金	9,047
関係会社株式	5,212
その他	396
繰延税金資産小計	32,217
評価性引当額	△22,890
繰延税金資産合計	9,326
繰延税金負債	
未収事業税	1,143
資産除去債務に対応する除去費用	57
繰延税金負債合計	1,200
繰延税金資産純額	8,126

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ファイズオペレーションズ株式会社	所有直接100%	経営指導、役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	518,043	関係会社売掛金	47,461
				資金の預入・預り(注)2	183,183	関係会社預り金	183,183
	ファイズトランスポートサービス株式会社	所有直接100%	経営指導、役員の兼任	経営指導料等の受取(注)1	21,029	関係会社売掛金	1,751
				資金の預入・預り(注)2	179,603	関係会社預け金	179,603
	株式会社中央運輸	所有直接100%	役員の兼任	資金の貸付(注)3	480,000	1年内返済予定の関係会社長期貸付金	47,519
						関係会社長期貸付金	414,192

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。

2. 資金の預入・預りの取引金額については、預入と引き出しの純増減額を記載しております。

3. 「関係会社預り金」、「関係会社預け金」、「関係会社長期貸付金」の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 97円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円09銭  |